



2027年1月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

東

上場会社名 株式会社トーホー

上場取引所

コード番号 8142

URL <https://www.to-ho.co.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 奥野 邦治

問合せ先責任者（役職名） 取締役 執行役員 財務部担当（氏名） 原田 大介（TEL）078-845-2431

半期報告書提出予定日 2026年9月11日 配当支払開始予定日 2026年10月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年1月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年2月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年1月期中間期	136,455	10.9	3,697	7.0	3,768	8.1	2,371	32.3
2026年1月期中間期	123,092	1.6	3,454	△0.5	3,487	△3.9	1,793	△21.4

（注）包括利益 2027年1月期中間期 2,468百万円（51.3%） 2026年1月期中間期 1,631百万円（△37.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年1月期中間期	74.36	—
2026年1月期中間期	55.78	—

（注）当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年1月期中間期	99,995	36,226	36.1
2026年1月期	96,454	34,542	35.7

（参考）自己資本 2027年1月期中間期 36,129百万円 2026年1月期 34,434百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年1月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2027年1月期	—	30.00	—	—	—
2027年1月期（予想）	—	—	—	31.00	61.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2026年1月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2027年1月期については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 2027年1月期の連結業績予想（2026年2月1日～2027年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	7.8	8,200	4.4	8,300	4.7	4,800	4.9	150.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.5「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年1月期中間期	33,036,498株	2026年1月期	33,036,498株
② 期末自己株式数	2027年1月期中間期	1,137,913株	2026年1月期	1,152,198株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年1月期中間期	31,892,126株	2026年1月期中間期	32,141,970株

- (注) 1. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託の信託財産として信託口が保有する当社株式 (2027年1月期中間期 69,900株、2026年1月期 84,300株) が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託口が保有する当社株式 (2027年1月期中間期 76,366株、2026年1月期中間期 86,850株) を含めております。
2. 当社は、2026年2月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式総数 (普通株式) を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。